

PFI・PPP関係資料

—制度概要および導入事例—

2018年1月10日公表資料
一般財団法人長野経済研究所

1. PFI・PPPの概要

「PFI事業」の先行事例

- 以下は、PFI事業の例。
- これら用語が何を指すのか？

事業データ	事業名称	四日市市立小中学校施設整備事業
	発注者	四日市市
	施設の種類・規模等	小中学校施設
	PFI事業の範囲	後者の解体・撤去、改築・改修の計画・設計、施工および学校施設全体の維持管理業務
PFI事業の概要	事業方式	BTO方式
	事業形態	サービス購入型
公共側アドバイザー	PFIアドバイザー	パシフィックコンサルタンツ(株)
VFM	VFM(特定事業選定段階)	10.0%
選定事業者	SPC	よっかいちスクールサービス

(資料)内閣府PFI推進室ホームページ

PFI・PPPとは

PFIとは

- (Private Finance Initiative:プライベート・ファイナンス・イニシアティブ)の略。民間資金等活用事業。
- 公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う手法。

PFIの目的・期待効果

- 公共施設等の設計、建設、維持管理及び運営に、民間の資金とノウハウを活用し、公共サービスの提供を行うことで、効率的かつ効果的な公共サービスの提供を図る。
- 過去に日本国内ではほとんど例の無かった本格的なプロジェクトファイナンス導入^(注)へもつながると期待されている。

(注)プロジェクトファイナンスとは、当該事業のために借用した資金を当該事業で生み出す収入で返済することができる事業かどうか見極めること。

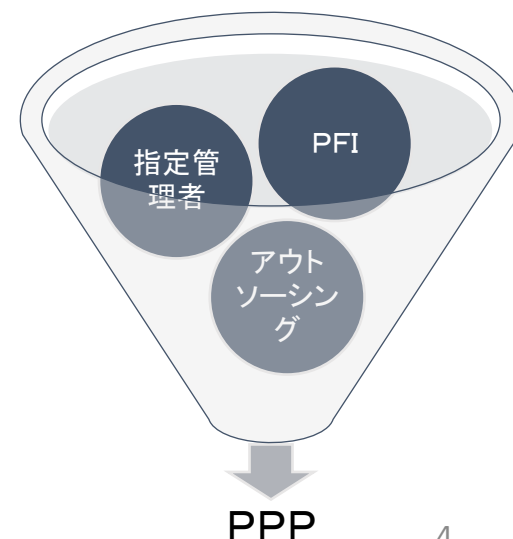
PFI・PPPとは

PPPとは

- (Public Private Partnership:パブリック・プライベート・パートナーシップ)の略。
- 公民が連携して公共サービスの提供を行うというスキーム(計画を伴った枠組み)。

PFIとの違い

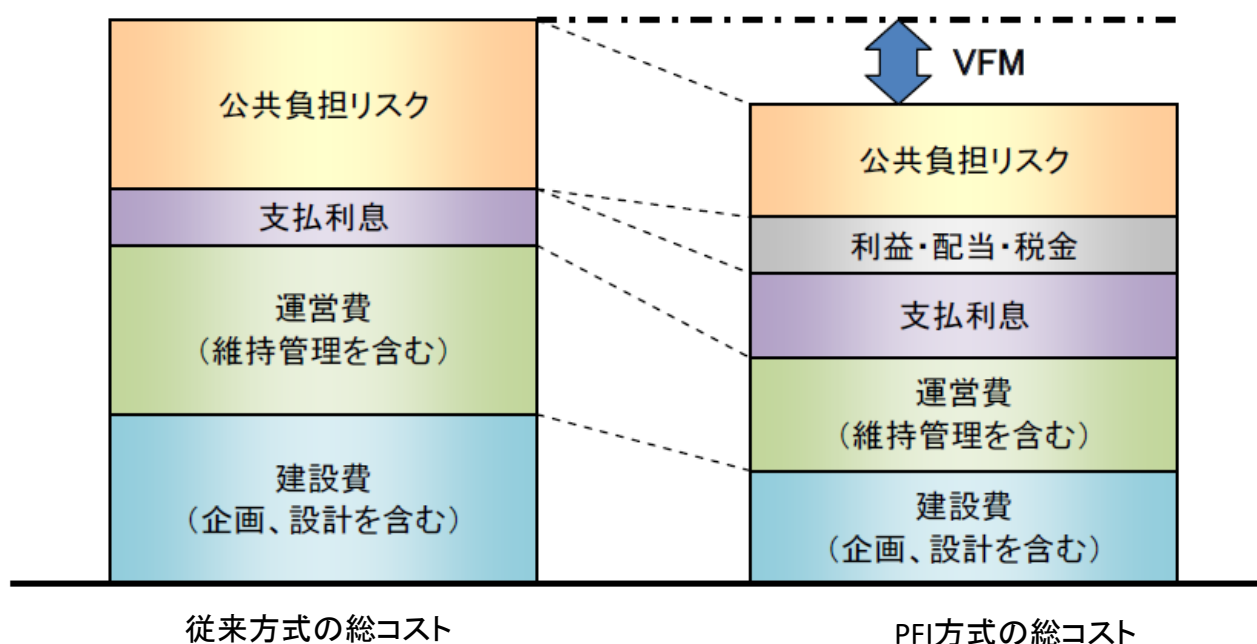
- PFIはPPPの代表的な手法の一つ。
- PFIは公共が基本的な企画・計画をつくるが、PPPでは企画計画段階から民間事業者が参加するなど、より幅広い範囲を民間に任せることができる。
- PPPの中には、PFIのほかに、指定管理者制度、市場化テスト、包括的民間委託、自治体業務のアウトソーシング等が含まれる。



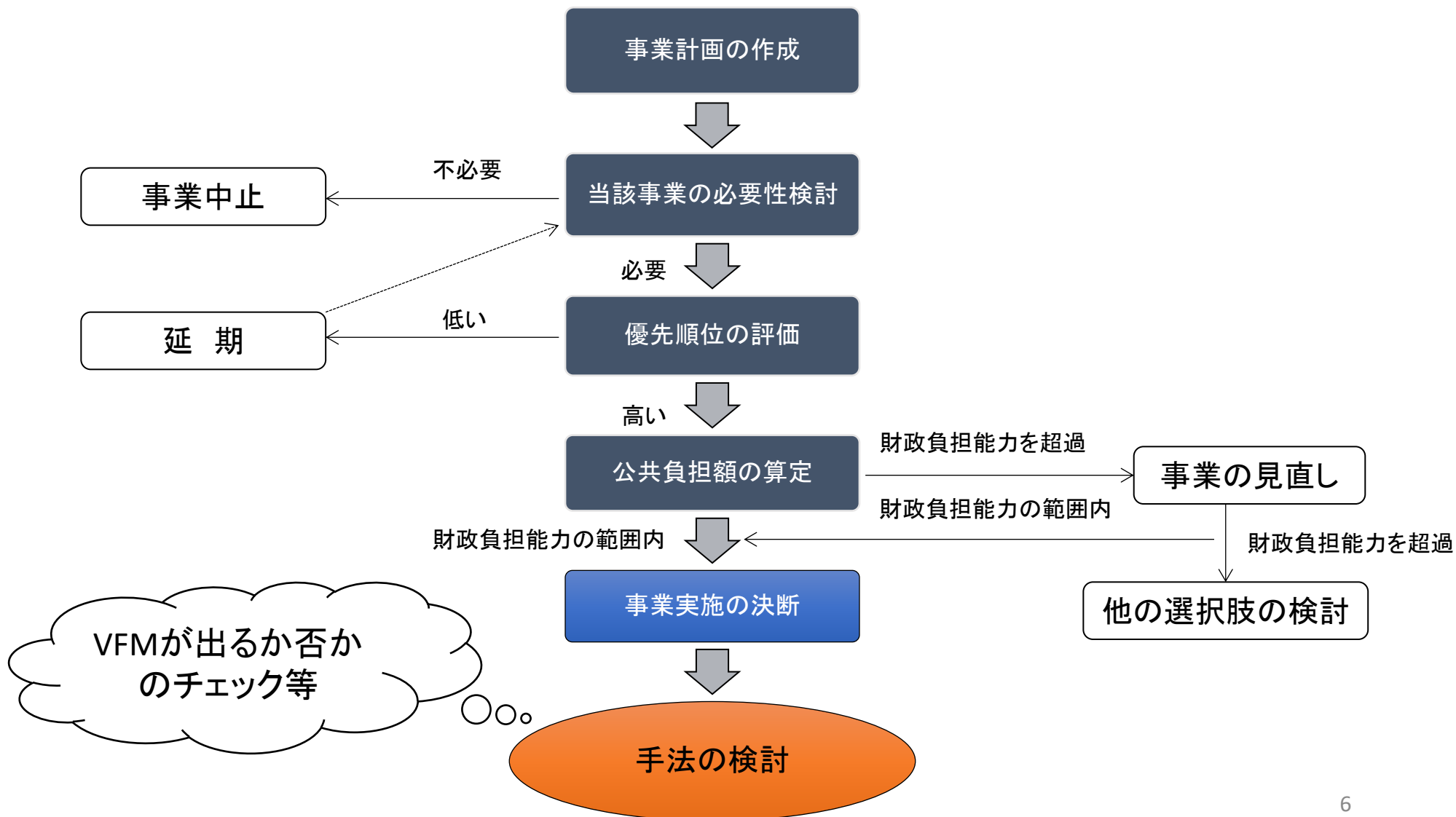
VFM(バリュー・フォー・マネー)が基本原則

PFIの基本原則VFM(バリュー・フォー・マネー)

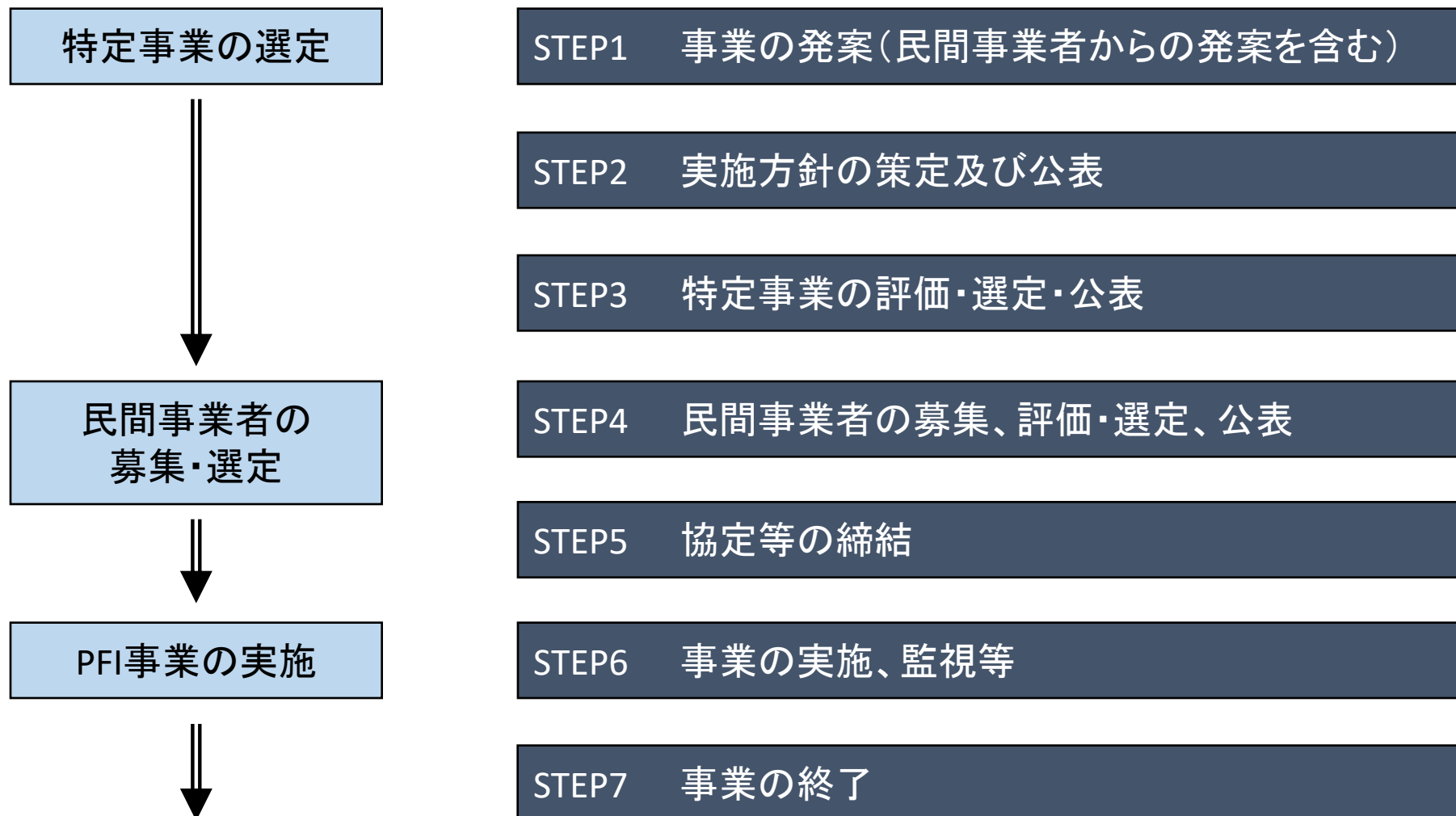
- VFMとは、一定の支払いに対し、最も価値の高いサービスを提供するという考え方。
- 公共サービス提供中にわたる国及び地方公共団体の財政支出の軽減が図られる、あるいは、一定の事業コストの下でも、経済・社会への変化に対応した水準(質・量)の高い公共サービスの提供であることがPFIでは求められる。



PFIに至る判断プロセス

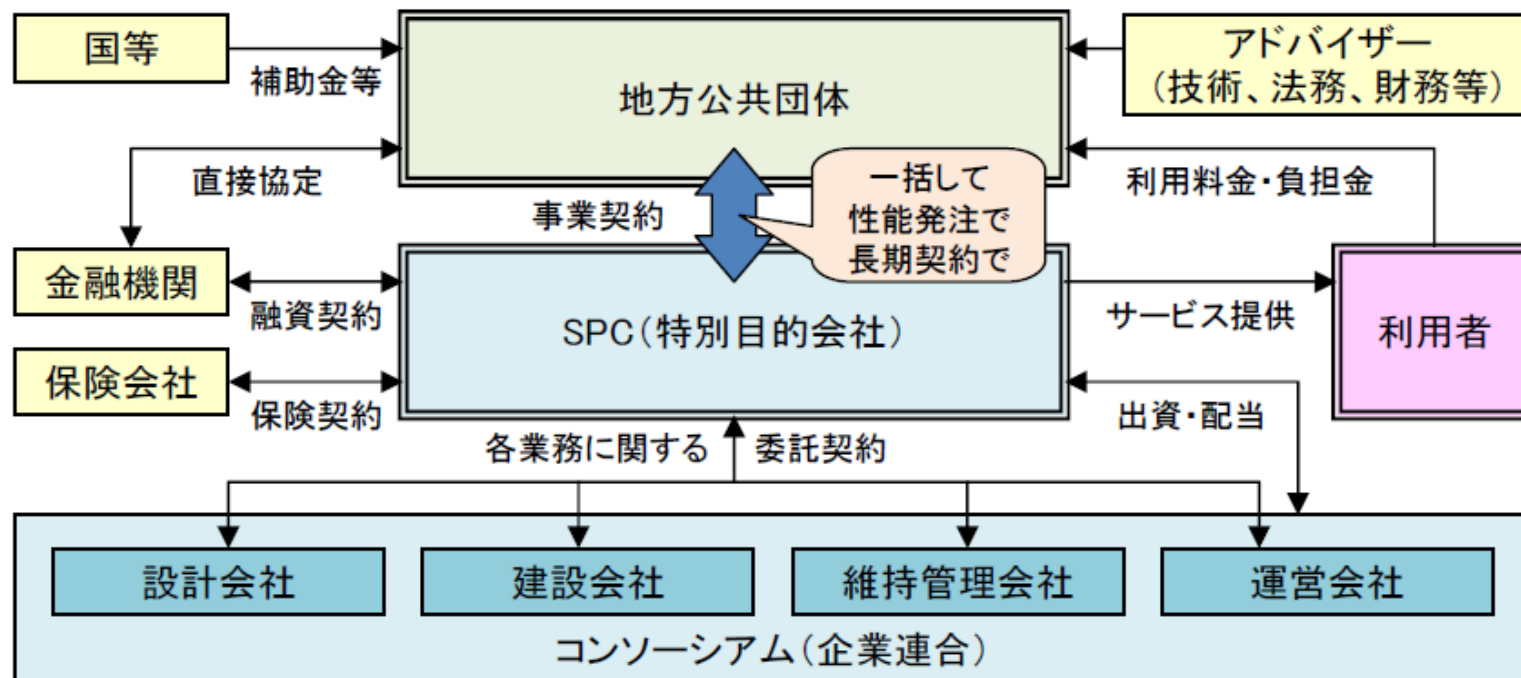


PFI導入のプロセス



PFIの実施体制

- 民間事業者である「特別目的会社（Special Purpose Company : SPC）」がPFI事業を実施し、「金融機関」が融資を行い、「保険会社」がリスクをカバーする等が、PFI事業の実施体制となる。
- 特別目的会社は、選定事業者と呼ばれることもある。



(資料) 農林水産省『農山漁村活性化プロジェクト支援交付金におけるPFI実施マニュアル』

PFIの事業類型一施設の所有形態による分類

事業方式		内容
BTO	建設・移管・運営 (Build Transfer Operate)	建設⇒選定事業者 所有権⇒ <u>公共部門</u> 運営⇒選定事業者
BOT	建設・運営・移管 (Build Operate Transfer)	建設⇒選定事業者 所有権⇒選定事業者 運営⇒選定事業者 <u>※資金回収後は公共部門に施設譲渡</u>
BOO	建設・保有・運営 (Build Own Operate)	建設⇒選定事業者 所有権⇒選定事業者 運営⇒選定事業者 <u>※事業終了後は施設を解体・撤去</u>
RO	改修・運営 (Rehabilitate Operate)	改修⇒選定事業者 運営⇒選定事業者

PFIの事業類型—事業費の回収方法による分類

・サービス購入型

選定事業者のコストが公共部門から支払われるサービス購入料により全額回収される類型



・独立採算型

選定事業者のコストが利用料金収入等の受益者からの支払いにより回収される類型



・混合型

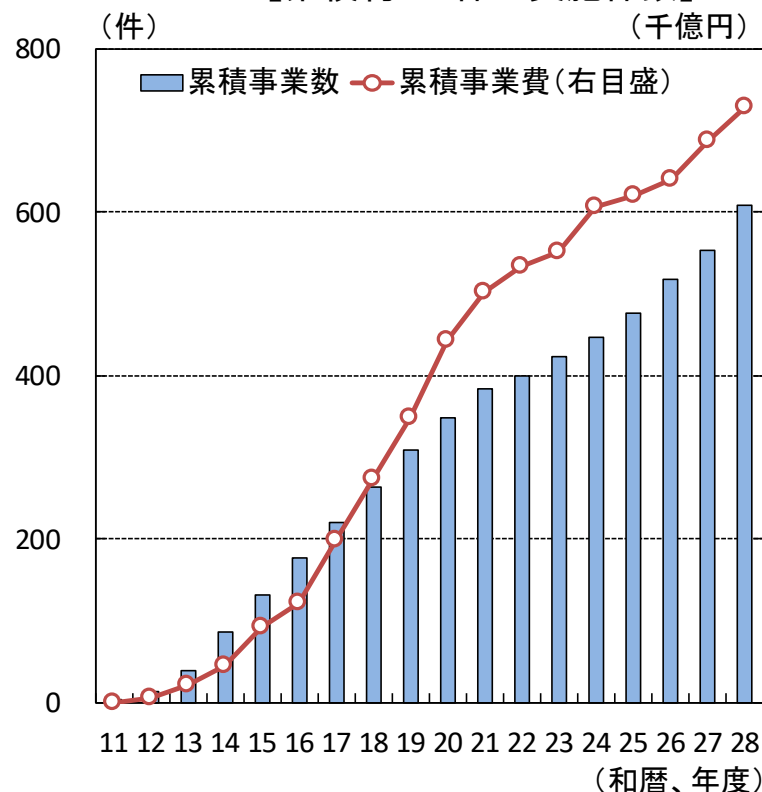
選定事業者のコストが、公共部門から支払われるサービス購入料と、利用料金収入等の受益者からの支払双方で改修される類型



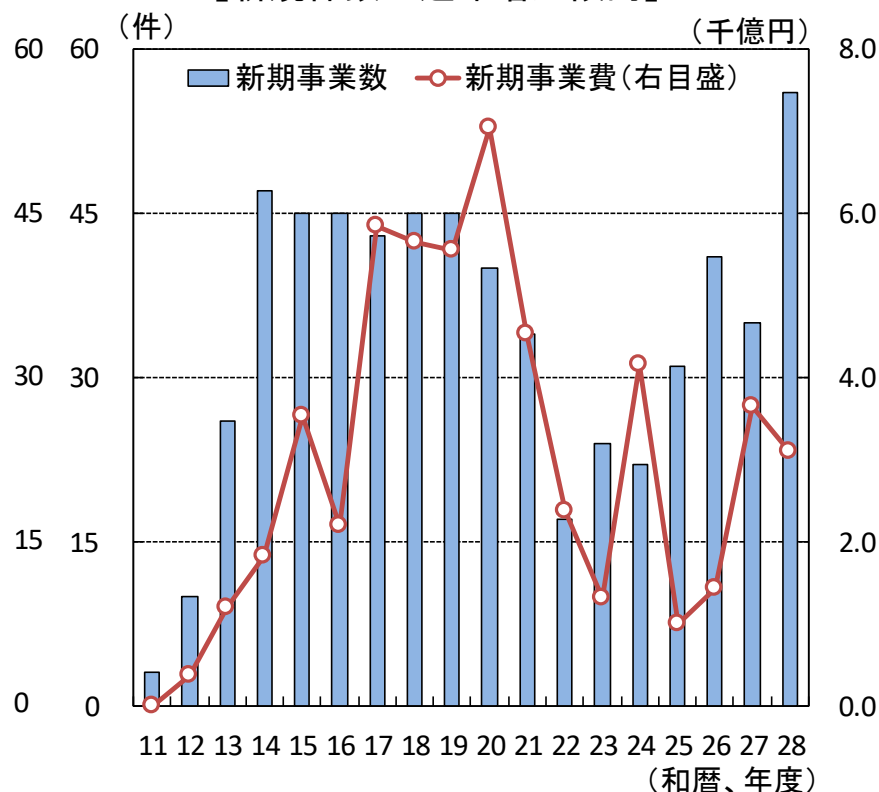
実施件数は近年増加傾向—再び注目が集まっている

- 平成14年度をピークに新規実施件数が減少してきたPFIだが、近年増加傾向にあり、28年度には新規件数が過去最高を更新した。
- 近年、公共施設等の管理計画が国からも求められており、一手法としてPFI・PPPが再び注目されている。

【累積約600件の実施件数】



【新規件数は近年増加傾向】



(資料)内閣府 民間資金等活用事業推進室『PFIの現状について』

「教育」「文化」関連の施設が最多、「まちづくり」も多数

- 平成29年3月末時点で最も多いのは、文教施設や文化施設等。
- 「道の駅」が含まれる産業分野やまちづくり分野は、合計87件。

(平成29年3月31日時点)

分野	事業主体別			合計
	国	地方	その他	
教育と文化(文教施設、文化施設等)	3	160	37	200
生活と福祉(福祉施設等)	0	23	0	23
健康と環境(医療施設、廃棄物処理施設、斎場等)	0	97	2	99
産業(観光施設、農業振興施設等)	0	14	0	14
まちづくり(道路、公園、下水道施設、港湾施設等)	14	116	2	132
安心(警察施設、消防施設、行刑施設等)	8	17	0	25
庁舎と宿舎(事務庁舎、公務員宿舎等)	42	14	4	60
その他(複合施設等)	7	49	0	56
合計	74	490	45	609

(注) サービス提供期間中に契約解除又は廃止した事業及び実施方針公表以降に事業を断念しサービスの提供に及んでいない事業は含んでいない。

(資料) 内閣府 民間資金等活用事業推進室『PFIの現状について』

2. PFIの導入事例

PFI事例①道の駅いぶすき(鹿児島県指宿市)

【事業概要】

全国で2例目となる、道の駅を対象としたPFI事業。「直売所」や「物産館」の設置を望む市民・地域からの要望に基づいて事業が発案された。敷地内には道の駅のほかに地域交流施設や都市公園など、複合的に整備されている。

【事業の主な内容】

項目		内容
施設の所在地		鹿児島県指宿市
施設概要	整備規模	都市公園12,000m ² 、道の駅4,000m ² 、延床面積465.60m ²
	施設内容	地域交流施設、都市公園、道の駅
選定事業者(SPC)		(株)サニーケープ
事業期間		約16年(設計・建設1年、維持管理・運営15年)
総事業費		約4億円(税抜・落札金額)
事業方式		BTO方式
事業類型		混合型

PFI事例①道の駅いぶすき(鹿児島県指宿市)

【本事業の特徴】

民間事業者へのインセンティブ付与

- 運營業務に関しては、売上の20～40%を選定事業者の販売手数料収入とするなど、民間事業者の売上高増加のインセンティブを働かせるスキームを採用。
- 選定事業者の努力により、当初予測以上の来客数・売上高が実現されている。

自由提案による自主運営事業の実施

- 自由提案による自主運営事業の実施が可能となっている。これにより、レストランやミニショップ、ベーカリーショップ、ファーストフード店が展開されており、利用者の利便性向上に寄与している。

VFM効果

PFI手法の導入により、従来方式における市の財政支出に比べ、約37%のコスト削減効果が期待される。



(資料)道の駅いぶすきHP

PFI事例①道の駅いぶすき(鹿児島県指宿市)

【道の駅整備の経緯】

年	月	内容
平成15年	1月	実施方針公表
	3月	特定事業選定
	5月	入札公告
	9月	落札者決定
	11月	契約締結
平成16年	10月	供用開始

【選定方式】

公募型プロポーザル方式

【応募者】

3グループ

PFI事例②道の駅ようか（兵庫県養父市）

【事業概要】

既存の休憩施設や温泉施設等と連携を図りながら、地域資源の掘り起こしを行い、市民、農林水産物生産者及び広域的な施設を整備。事業に要する費用は選定事業者の負担とし、施設での事業収入と市からのサービス購入料により賄う。

【事業の主な内容】

項目		内容
施設の所在地		兵庫県養父市
施設概要	整備規模	敷地全体17,766m ² 、延床面積959m ²
	施設内容	休憩、地域資源情報等の案内、直売、食材加工、食事提供等
選定事業者（SPC）		日和山観光(株)グループ
事業期間		約16年（設計・建設1年、維持管理・運営15年）
総事業費		約3.9億円（契約期間のサービス対価）
事業方式		BTO方式
事業類型		混合型

PFI事例②道の駅ようか（兵庫県養父市）

【本事業の特徴】

有効的な手段・制度を活用

- 事業者選定にあたり、提案書作成過程においては応募者が市へ質問する機会を十分とり、審査過程においては審査委員会及び市による応募者へのヒアリングを複数回行うという「競争的対話方式」の選定方法を活用。
- 農林水産省の「新山村振興等農林漁業特別対策事業」等の補助金を活用。

早期段階から官民連携した取り組み

- 事業準備段階から市とアドバイザー（外部機関）が連携して民間事業者への情報発信を実施。

VFM効果

PFI手法の導入により、従来方式に比べ財政負担額が約6.4%削減されると見込まれる。



（資料）道の駅ようかHP

PFI事例②道の駅ようか(兵庫県養父市)

【道の駅整備の経緯】

年	月	内容
平成17年	1月	実施方針公表
	5月	特定事業選定
	6月	入札公告
	11月	落札者決定
	12月	契約締結
平成18年	10月	供用開始

【選定方式】

公募型プロポーザル方式

【応募者】

2グループ

PFI事例③道の駅笠岡ベイファーム（岡山県笠岡市）

【事業概要】

平成19年度に国道2号笠岡バイパスの側道が供用開始となったことから、道の駅の効率的な運営と高度なサービスを提供していくためにPFIでの整備手法を検討。平成20～21年度にPFI導入可能性調査を実施した結果、PFIによる整備を決定し、PFIアドバイザー業務を実施、事業概要を決定した。

【事業の主な内容】

項目		内容
施設の所在地		岡山県笠岡市
施設概要	整備規模	敷地全体5,529m ² 、延床面積636m ²
	施設内容	特産品販売所、レストラン、情報発信
選定事業者（SPC）		（株）エー・アンド・エー
事業期間		約16年（設計・建設1年、維持管理・運営15年）
総事業費		約3億円（落札額）
事業方式		BTO方式
事業類型		サービス購入型

PFI事例③道の駅笠岡ベイファーム（岡山県笠岡市）

【本事業の特徴】

道の駅構想は約10年、来場者は見込値の約6倍

- 元々交通量の少ない道路であったこともあり、道の駅建設は構想から約10年経ってから。
- 当所の事業計画では年間来場者14万人と見込んでいたが、開業後の来場者は年平均約80万人。市外からの来場者が8割以上と、観光スポットとしても賑わっている。

駅向けの「出荷協議会」を設立、農家も出荷を使い分け

- 道の駅向けに農産物等の供給体制を整えるため、出荷協議会を設立。高価格商品を道の駅向けに、低価格商品を従来のJA向けにと、出荷を使い分ける農家もある。
- 一度出荷された農産物等は、原則売り切るため返品することがない。また、出荷するための交通手段が無い人向けに集配車を運行することもある。

（資料）道の駅笠岡ベイファームHP



PFI事例③道の駅笠岡ベイファーム(岡山県笠岡市)

【道の駅整備の経緯】

年	月	内容
平成20年	—	PFI導入可能性調査実施
平成21年	12月	「国道2号笠岡バイパス道の駅地域振興施設整備事業に係る笠岡市PFI事業者選定審査会設置条例」施行
平成22年	4月	入札公告
	7月	協定書締結
	8月	仮契約締結
	9月	市議会にて審議
	10月	議決により本契約締結
平成23年	3月	笠岡市国道2号バイパス道の駅設置条例議決(同年7月施行)
	7月	地域振興施設引き渡し
	8月	道の駅「笠岡ベイファーム」開業

【選定方式】

総合評価一般競争入札

PFI事例④その他

方式	道の駅名	所在地	内容
PPP	花ロードえにわ	北海道 恵庭市	施設概要：地域交流センター、農産物直売所、多目的広場等 施設整備：構想段階から、住民のアイデア・アンケート結果を反映した計画、整備が行われた。花の町のイメージを活かして、花の植栽から維持管理に至るまで市民ボランティアが実施し、市内企業20社がフラワーバスケットの維持管理を行っている。 総事業費：5.5億円 開業：平成18年
PFI	針テラス	奈良県 奈良市	施設の所有形態：BTO方式 事業期間：維持管理・運営30年 総事業費：約10億円（工事費） 開業：平成12年
	川の駅水の郷さわら	千葉県 香取市	施設整備：佐原広域交流拠点PFI事業として実施。「道の駅」は香取市が整備。 施設の所有形態：BTO方式 事業期間：維持管理・運営15年 総事業費：約28億円 開業：平成22年

まとめ

- ✓ PFI・PPPは、いずれも民間企業等のノウハウ等を活用する手法。
- ✓ PFIはPPPの一部。
- ✓ PFIが「行政の計画を基に民間企業を募集し、民間資金やノウハウ等を活用する」のに対し、PPPは「企画・計画段階から民間企業が加わり効率的な運営を目指す」という点で違いがある。
- ✓ PFIは、「施設の所有形態」や「事業費の回収方法」等により事業方式が異なる。
- ✓ 道の駅など観光施設関係は、事業費が3～5億円、入札公告から事業開始まで約2年というものが多い。大きなものでは事業費10～30億のものも。
- ✓ 事業期間は、維持・管理・運営で15年とする例が多い。